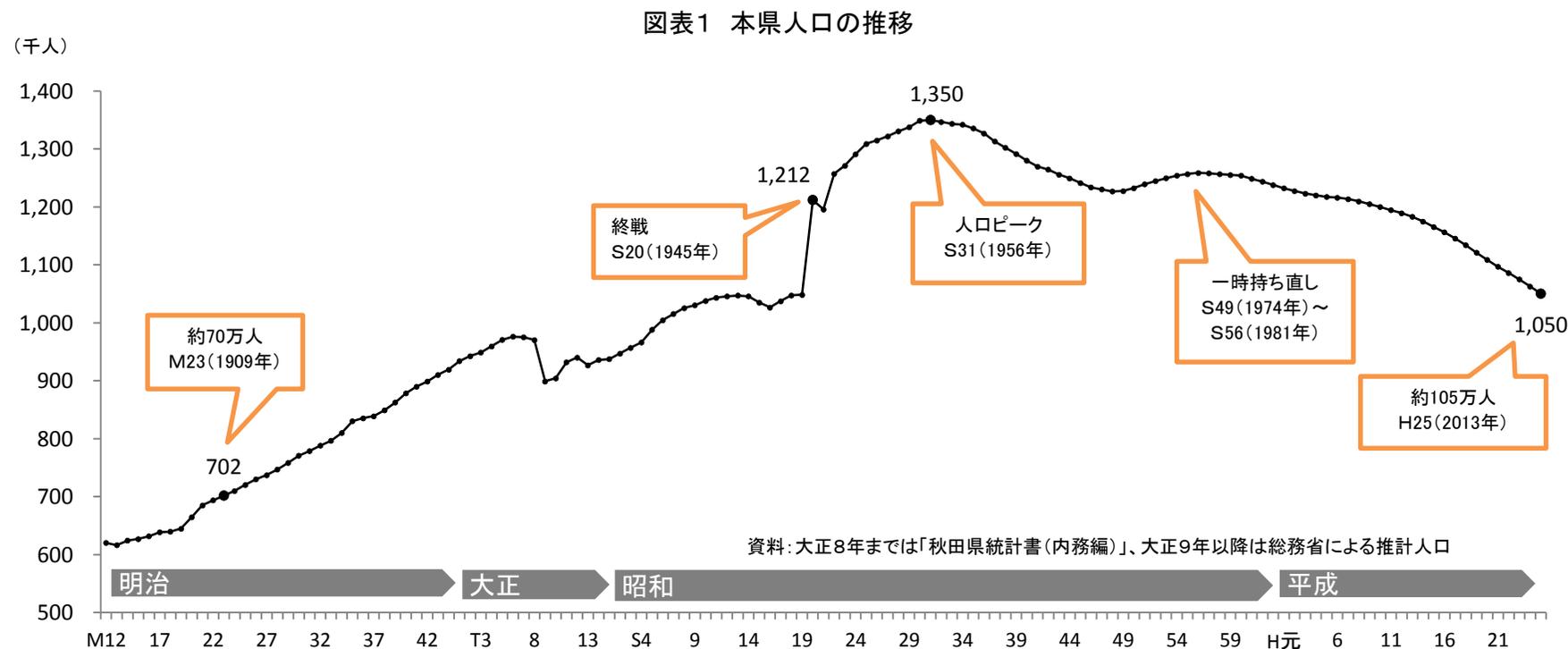


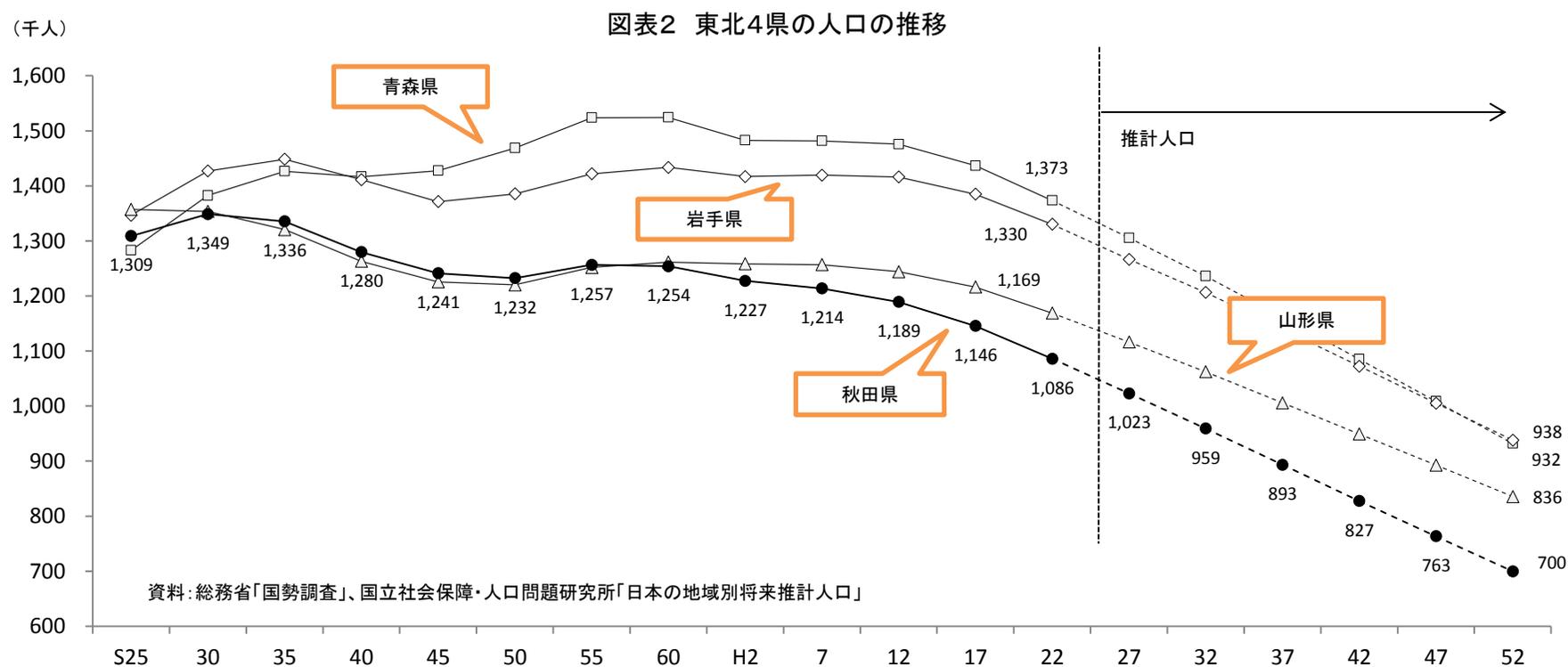
1 本県の人口動態

(1) 人口の推移



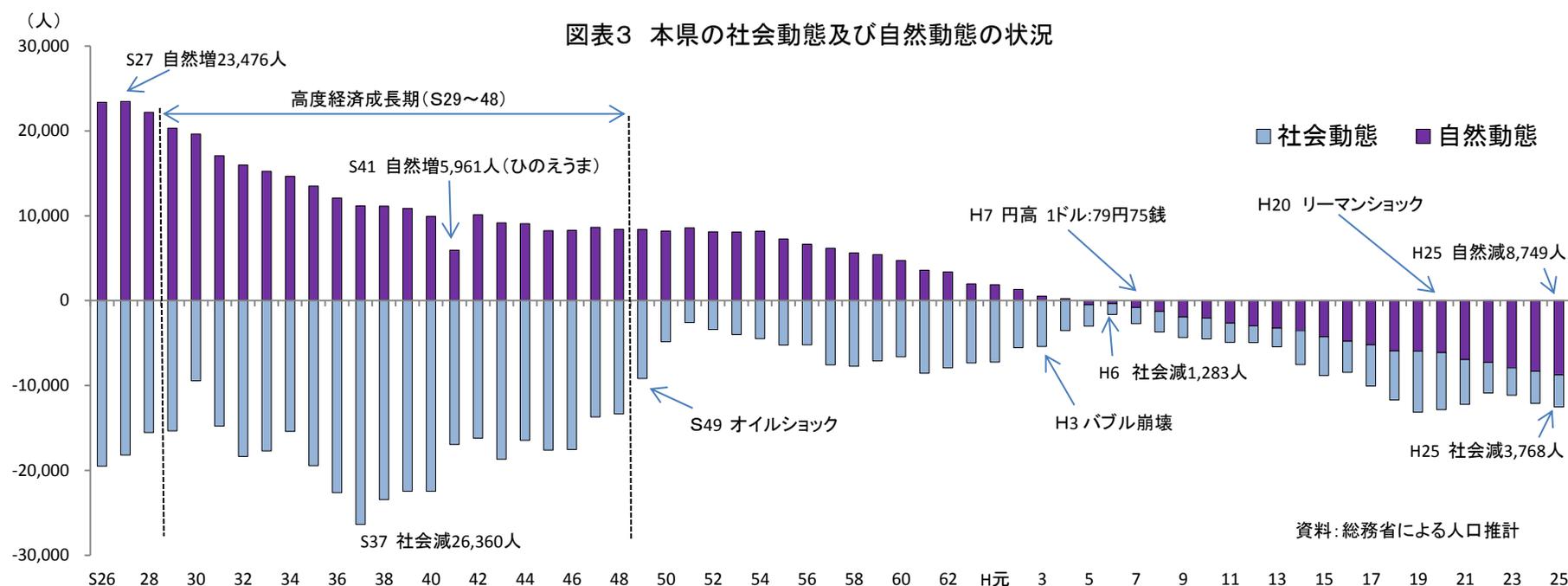
- ・明治以降、本県の人口は、ほぼ一貫して増加を続けてきたが、昭和31年の135万人をピークに減少している。
- ・昭和49年から昭和56年まで一時持ち直したものの、再び減少し始め、平成25年には105万人となった。
- ・平成17年以降は年間1万人以上の人口が減少し、平成18年には人口減少率が1%を超え、平成25年には1.18%となるなど、全国最大のペースで人口減少が進行している。

※ 東北4県の比較



- ・人口の動きを隣県と比較すると、昭和25年には130万人前後でほぼ均衡していた4県のうち、青森県は昭和55年に150万人のピークを迎えるまで増加を続け、岩手県は昭和35年に145万人のピークを迎えた後、140万人前後の人口を維持していた。
- ・本県と山形県は昭和30年以降減少を続け、昭和40年には共に130万人を割ったが、昭和60年頃から本県の減少幅が拡大している。
- ・なお、本県以外の3県の人口は、平成に入ってからしばらく横ばいであったが、平成7年以降は減少を続けている。

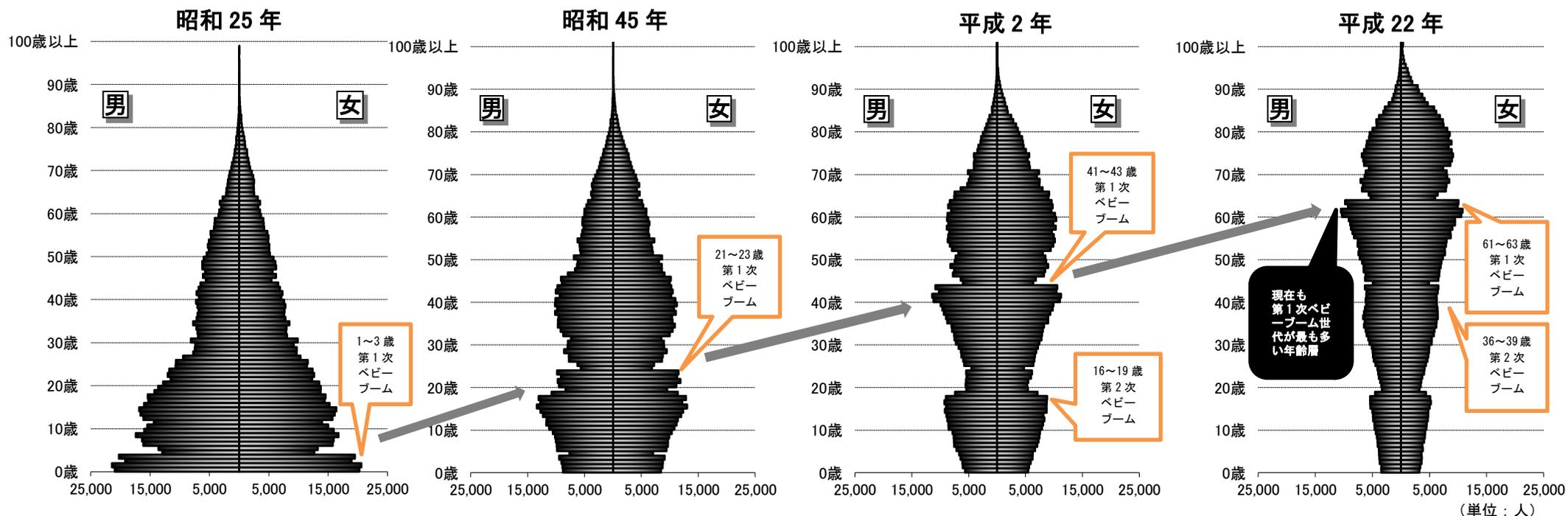
(2) 社会動態及び自然動態



- ・「社会動態（転入・転出）」については、高度経済成長期に集団就職等により、年間1万人前後の中・高卒者が県外に転出していたが、昭和50年代以降オイルショックによる全国的な景気変動などの影響により転出超過数は減少し、その後は、平成のバブル景気崩壊や、歴史的な円高、リーマンショックによる世界同時不況などの影響の中で、縮小と拡大を繰り返している。
- ・「自然動態（出生・死亡）」については、平成3年以降、死亡数が1万人を超え、平成5年には初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となった（参考：図表11）。平成11年には「自然減」が「社会減」を上回り、それ以降「自然減」が拡大している。
- ・このように、従来からの「社会減」による人口減少が累積していったことに加え、「自然減」も拡大している状況にあり、本県の人口は、急速に減少している。

(3) 人口構成の変化

図表4 人口ピラミッド



資料:総務省「国勢調査」

◆第1次ベビーブーム

- ・本県の人口の年齢構成を20年ごとの「人口ピラミッド」の変化で見ると、昭和25年には三角形のピラミッド型の土台となっている「第1次ベビーブーム(昭和22~24年)」世代が、年月の経過とともに上の世代に移動しながら、各時代の「人口ピラミッド」の最も多い年齢層としての位置を占めている。

◆20歳代の年齢層

- ・昭和45年以降の3つの「人口ピラミッド」を見ると、20歳直前から30歳頃までの各年齢人口がその前後より少なく、「くびれ」がみられるが、これはこの年代の県外流出が多いことが原因である(参考:図表6)。

- ・この年代の人口流出は、東京への一極集中という全国的な傾向であるといえるが、本県では高度経済成長期における集団就職等による中学・高校新卒者の転出が多く見られたほか、近年においても就職等による若者の県外流出が止まっていない。現在まで続くこの若者の県外流出が、本県の人口減少の最大の要因であると考えられる。

◆第2次ベビーブーム

- ・昭和46年から49年頃には、「第1次ベビーブーム」期に生まれた子どもが親の世代となり、全国的には「第2次ベビーブーム」期を迎えるが、本県の出生数はこの時期にわずかな増加傾向を示す程度にとどまっている（参考：図表11）。これは、前述の高度経済成長期に、多くの若者が県外へ流出したこと等が影響している。

◆年齢構成

- ・昭和25年にはほぼ三角形となっていた「人口ピラミッド」は、その後の人口減少とともに、全体として「細く」かたちを変えてきており、同時に、年齢人口の多い層が、下から上（低年齢層から高年齢層）に移動していることがわかる。
- ・このように、人口減少とともに、年齢構成も大きく変化しており、年齢3区分別人口のうち、「年少人口」（0～14歳）は昭和45年の24.4%から平成25年には全国で最も低い10.9%に、「老年人口」（65歳以上）は昭和45年の7.3%から平成25年には全国で最も高い31.5%となっている。また、昭和45年には約85万人であった「生産年齢人口」（15～64歳）は、平成25年には約60万3千人に減少している。

